

Quality is more than a word

ESPEC



第 70 期

株主通信

2022年4月1日から2023年3月31日まで



株主のみなさまへ

株主のみなさまには平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

2022年度(2022年4月～2023年3月)の事業環境につきましては、社会のデジタル化や脱炭素化を背景にエレクトロニクスおよび自動車関連の投資が好調に推移いたしました。一方で、生産面においては部品不足が継続し、戦略的在庫の積み増しや代替調達、設計変更などあらゆる対策に取り組み、生産量の確保に努めてまいりました。

当年度の経営成績といたしましては、受注高は先端技術分野を中心とする需要拡大に加え、部品調達難に伴う製品納期長期化による前倒し受注や為替の影響もあり、前年度比で16.0%増加し過去最高となりました。売上高につきましても26.4%増加し過去最高となりました。利益面につきましては、部材価格および電気代の高騰、受注拡大に伴う販管費増加の影響を受けましたが、営業利益は121.8%増、親会社株主に帰属する当期純利益は74.8%増と前年度比で大幅に拡大することができました。

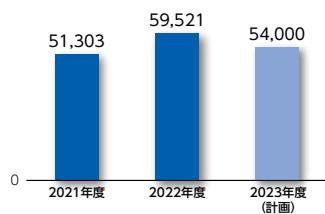
また、自己資本利益率(ROE)は7.2%(前年度比3pt増)となりました。期末配当金につきましては、計画どおり1株当たり45円、年間69円(創業75周年記念配当4円を含む)とさせていただきました。

2023年度につきましても先端技術分野を中心に環境試験需要は引き続き好調に推移すると見ております。このようなチャンスを活かし、先端技術分野のニーズにお応えする製品・サービスの拡充により需要を獲得してまいります。一方で部品調達はまだまだ不安定であり、また部材価格や電気代、人件費がさらに高騰すると見ております。このような事業環境を踏まえ、2023年度経営目標を売上高560億円(2022年度比5.9%増)、営業利益50億円(同14.5%増)、営業利益率8.9%(同0.6pt増)、親会社株主に帰属する当期純利益36.5億円(同9.6%増)、自己資本利益率(ROE)7.5%(同0.3pt増)といたしました。製品納期の正常化および受注残高の消化に全力を挙げるとともに収益性の向上に取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

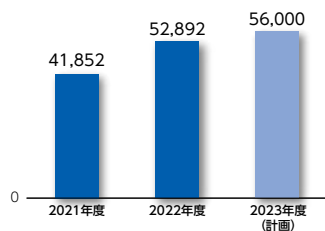
受注高

(百万円)



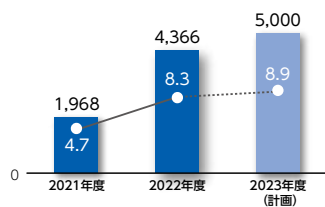
売上高

(百万円)



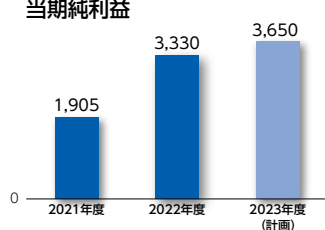
営業利益 営業利益率

■ (百万円)
○ (%)



親会社株主に帰属する 当期純利益

(百万円)



1株当たり配当金

	2021年度	2022年度*	2023年度計画
合計	60 円	69 円	70 円
中間	18 円	24 円	25 円
期末	42 円	45 円	45 円

※ 創業75周年の記念配当4円(中間2円、期末2円)を含む



代表取締役会長
いしだ まさあき
石田 雅昭

代表取締役 執行役員社長
あらた さとし
荒田 知

2022年度は、受注高・売上高は過去最高を更新、利益面も大幅増益となりました 今後も先端技術分野を中心に拡大する環境試験需要にお応えしてまいります

Q 受注高が過去最高を更新した背景について教えてください。

A 通信端末や基地局、サーバといったIoT分野や、自動車の電動化・自動化など次世代自動車分野において、電子部品・電子機器の開発が国内外で進んでいます。2022年度はこれら先端技術分野を中心に環境試験器の需要が大きく拡大しました。特殊な要因としては、当社は2021年度より部品調達難に見舞われており製品納期が長期化していますが、その影響から一部のお客さまより先行して発注いただくケースがありました。加えて、円安が進んだことによるプラスの影響もありました。

Q 部品調達難に対して、どのような取り組みを行ったのですか？

A 世界的な電子部品不足により調達難が継続するなか、主要部品の在庫を増やしたり、入手しやすい部品を使用するために設計変更を行ったり、仕入先を新たに開拓するなど部品確保に注力しました。資材部門だけでなく、技術や生産など全社一丸となった活動により、生産量を確保することができました。いまだ調達は不安定な状況ですが、製品納期の正常化に全力を挙げ、好調な受注を収益につなげられるよう取り組んでまいります。

Q 部材価格などが高騰していますが、収益性向上の取り組みについて教えてください。

A 2022年度は部材価格や電気代が高騰し、収益を圧迫しました。自社努力だけではカバーできないと判断し、環境試験器の製品価格を改定しましたが、受注残高が積み上がっていたため、2022年度業績への貢献は軽微となりました。今後も部材価格などの高騰が予想されるため、製品価格の再値上げを検討するとともにコストダウンにも継続して取り組んでまいります。



代表取締役 執行役員社長 荒田 知

Q 中期経営計画「プログレッシブ プラン 2025」の進捗はどうか？

A 初年度である2022年度は部品調達難など困難な状況となりましたが、中期経営計画で掲げる「先端技術の実用化に貢献する」の手応えを感じた1年でもありました。私たちが重点市場と定めているIoTや次世代自動車分野の需要はグローバルに拡大しています。2023年度はバッテリー市場でのさらなる拡大に挑戦してまいります。なお、2022年度は当社神戸R&Dセンターの「全天候型試験ラボ」が複数の報道機関で取り上げられ、当社に対する期待をあらためて感じました。先行き不透明な状況ではありますが、環境試験器のトップメーカーとして先端技術分野の課題解決に貢献してまいります。また、2022年度は組織開発として、新しい評価・教育制度を導入するとともに、社員と経営層が直接対話する機会を設けるなど社内コミュニケーションの活性化を進めました。異見が飛び交い、自律的な社員が活躍する組織へと変革することで持続的な成長を目指してまいります。

Q 最後に、株主のみなさまへメッセージをお願いします。

A 2023年3月、個人投資家さま向けのIRセミナーを大阪で開催し、230名以上の方々に参加いただきました。私としては2022年4月の社長就任以降、初めての登壇であり、当社の事業や強みについて話をさせていただきました。ご参加のみなさまからは「安定性・将来性を感じる」「社会貢献度が高い事業」といったお声をいただきました。これから当社理解を深めていただけるよう努めるとともに、事業を通じて社会に貢献できるよう取り組んでまいります。今後ともご指導ご鞭撻のほどお願い申し上げます。



個人投資家向けIRセミナーを開催
(2023年3月2日 日本証券新聞社主催 大阪朝日生命館)



■ 決算説明会動画

こちらから2022年度決算説明動画をご覧ください。



■ IRセミナー動画

こちらから日本証券新聞社主催IRセミナー動画をご覧ください。



5G通信機器の温度特性試験に対応 「電波暗箱型恒温器」

社会のデジタル化に伴い、通信機器には今まで以上に高い信頼性が求められています。特に5G(第5世代通信)のインフラが急速に整備されるなか、通信端末や基地局の通信性能や安全性を確保するため、さまざまな温度環境下での試験が求められています。このようなニーズにお応えするため、5G通信機器の温度特性試験に対応した「電波暗箱型恒温器」を新たに4機種開発しました。本製品は、電波を遮蔽し恒温槽内での反射を防ぐ電波暗箱機能も備えており、 -40°C ～ $+100^{\circ}\text{C}$ の温度環境下で無線試験をすることができます。5G基地局や、自動車の電動化に向けて開発が進む車載モジュールなど大型の通信機器にも対応できるよう内容積の大きな機種を拡充し、高まる需要にお応えしています。



電波暗箱型恒温器
 -40°C ～ $+100^{\circ}\text{C}$ の温度環境下で無線試験が可能



最先端半導体の検査時間を短縮 高発熱負荷対応「バーンインチャンバー」

半導体の高発熱負荷に対応した「バーンインチャンバー」を開発しました。本製品は半導体製造の検査工程で、半導体に温度・電圧の負荷をかけて良品・不良品を選別するものです。近年、半導体の高性能化に伴う消費電流の増加により半導体自体の発熱量が増大しており、チャンバー内の温度制御が課題となっています。本製品は、 -20°C ～ $+150^{\circ}\text{C}$ の温度範囲において半導体が高発熱状態でも精密に温度制御でき、一度の検査量を増やすことができます。なお、寒冷地を想定した試験として、自動運転など車載用半導体の規格に適合した -40°C タイプも取り揃えています。今後も先端技術分野のニーズにお応えする製品・サービスの拡充に努めてまいります。



高発熱負荷対応「バーンインチャンバー」
 -20°C ～ $+150^{\circ}\text{C}$ の温度範囲内において許容発熱量を従来比4倍に拡大



エスペック 50 年の森

創業75周年事業 生物多様性保全活動 「エスペック50年の森」をスタート

2022年11月、「エスペック50年の森」記念式典および第1回植樹祭を開催し、エスペックグループの役員・社員、取引先など約200名で4,000本を植樹しました。「エスペック50年の森」は、創業75周年事業の一環であり、第8次環境中期計画における新しい生物多様性保全活動として行うものです。林野庁「法人の森林制度」を活用し兵庫県三田市の3.68haの国有林を借り受け、その土地を「エスペック50年の森」と命名しました。苗木を植樹し、生物多様性豊かな森へと育ててまいります。



3.68haの広大な土地にトータル12,000本を植樹予定



ヤマザクラ



クリ



アカマツ

植樹する苗木は、炭素固定機能や生物多様性機能を踏まえ、アカマツ(ひょうご元気松)/ヤマザクラ/クリ(シバグリ)/クヌギ/コナラ/ケヤキ/イロハモミジ/ウリハダカエデの8種を選びました。

若手社員を中心に実行委員会を立ち上げ、準備・当日運営を担いました。50年後の創業125周年に向けて、継続した活動を推進し、持続可能な社会への貢献を目指してまいります。



「エスペック50年の森」運営チーム(実行委員会・事務局)





サプライヤー・エンゲージメント・リーダーに初選定 取引先と一体となった地球温暖化対策が評価

気候変動に対する取引先との協働の取り組みを評価する国際非営利団体CDPの「サプライヤーエンゲージメント評価」において、最高評価のAスコアとなり、初めてサプライヤー・エンゲージメント・リーダーに選定されました。なお、当社はCDP気候変動レポートにて3年連続でBスコア(8段階中、上位から3番目)に認定されており、気候変動に対する目標設定や取り組み、情報開示が高く評価されています。



日本経済新聞社の各種調査で評価が向上

「第4回日経SDGs経営調査」において、環境およびガバナンスの側面での評価が向上し、昨年の3.5星から4つ星となりました。「第6回日経スマートワーク経営調査」では、ダイバーシティや多様で柔軟な働き方の取り組みが評価され、昨年の3つ星から3.5星となりました。新たに発表された「脱炭素経営ランキングGX500」では、上位企業500社に選出され、122位となりました。今後も事業や企業活動を通じて社会課題の解決に貢献できるよう取り組んでまいります。



経産省「全国みどりの工場大賞」にて 「近畿経済産業局長賞」を受賞

当社神戸R&Dセンターが、経産省「2022年度緑化優良工場等表彰制度(全国みどりの工場大賞)」において「近畿経済産業局長賞」を受賞しました。表彰にあたっては、「緑地率の高さに加え、大学との連携、近隣小学校の受け入れなど地域社会への貢献の取り組みが非常に優秀」との評価をいただきました。引き続き地域社会と連携しながら環境活動を推進してまいります。

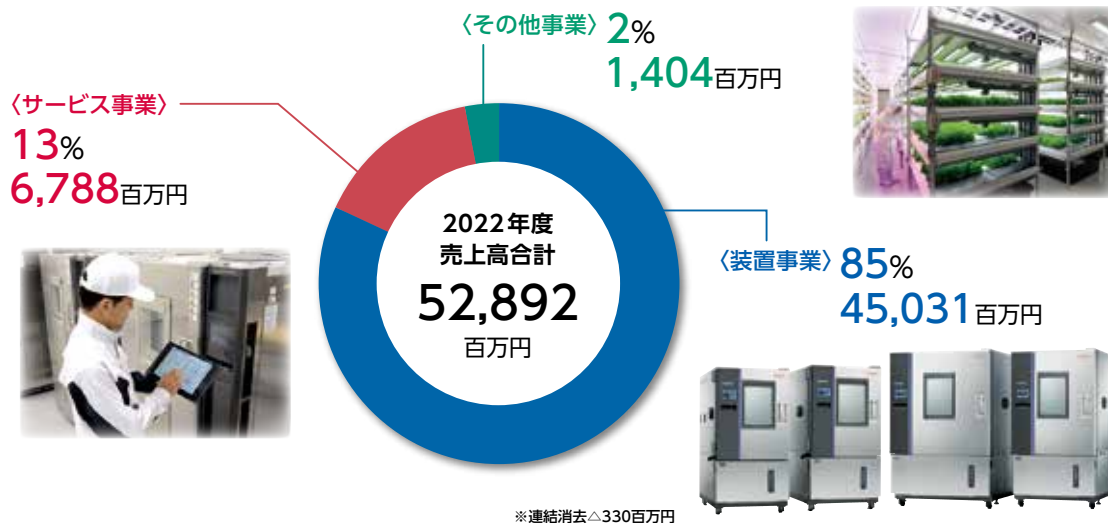


神戸R&Dセンターにて小学校の自然学習を実施

トルコ・シリア地震に対する被災地支援

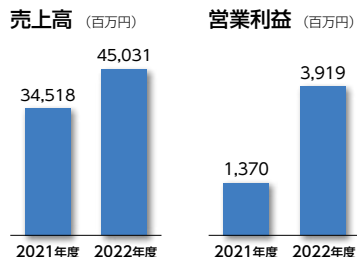
トルコ・シリア地震の被災地の救援活動・復興支援に役立てていただくため、日本赤十字社大阪府支部に当社グループ会社および役員・社員からの災害義援金、総額119万1,600円を寄付しました。また、従業員の寄付金に会社が寄付金を上乗せするマッチングギフト制度により、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンおよび国境なき医師団日本に総額86万600円を寄付しました。

事業セグメント別概況



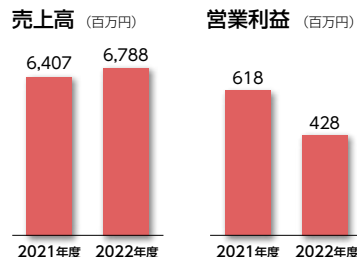
装置事業

部品調達難の影響を受けましたが、主力の環境試験器およびエナジーデバイス装置が好調に推移し、前年度比で受注高は18.2%増加し、売上高は30.5%増加しました。営業利益は、主に売上高の増加により186.0%増加しました。



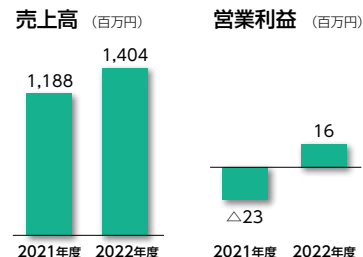
サービス事業

アフターサービス・エンジニアリング、受託試験・レンタルともに堅調に推移し、前年度比で受注高は2.8%増加し、売上高は5.9%増加しました。営業利益は、電気代の高騰や人員増、新サービスの運用費など販管費の増加により30.8%減少しました。



その他事業

森づくりや水辺づくりは低調に推移しましたが、植物研究用装置や植物工場は前年度を上回り受注高は16.1%増加し、売上高は18.2%増加しました。また、売上高の増加により営業黒字となりました。



要約財務諸表

連結貸借対照表

(百万円)

科 目	前年度末 2022年3月31日	当年度末 2023年3月31日
資産の部		
流動資産	43,076	48,000
固定資産	18,845	19,176
有形固定資産	12,388	12,501
無形固定資産	1,284	1,227
投資その他の資産	5,172	5,447
① 資産合計	61,922	67,176
負債の部		
流動負債	13,537	17,277
固定負債	2,792	2,726
② 負債合計	16,330	20,003
純資産の部		
株主資本	43,616	44,408
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	7,120	7,158
利益剰余金	31,836	33,673
自己株式	△2,236	△3,318
その他の包括利益累計額	1,762	2,544
非支配株主持分	213	218
③ 純資産合計	45,592	47,172
負債純資産合計	61,922	67,176

① 総資産

前年度末と比べ5,254百万円の増加となりました。これは主に、売上債権(受取手形、売掛金及び契約資産ならびに電子記録債権)の増加3,435百万円、受注残高の増加に伴う原材料及び貯蔵品などの棚卸資産の増加2,946百万円、現金化に伴う有価証券の減少2,599百万円、有価証券の現金化に伴う現金及び預金の増加743百万円、その他流動資産の増加404百万円、時価評価による投資有価証券の増加224百万円などによるものです。

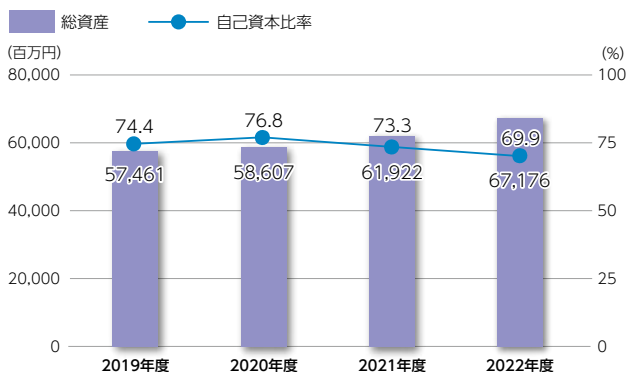
② 負債

前年度末と比べ3,673百万円の増加となりました。これは主に、売上増加に伴い生産、営業活動が増加したことによる仕入債務(支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務)の増加2,318百万円、受注増加に伴う契約負債の増加1,011百万円、その他流動負債の増加269百万円などによるものです。

③ 純資産

前年度末と比べ1,580百万円の増加となりました。これは主に当年度において親会社株主に帰属する当期純利益が3,330百万円計上された一方、配当金として1,488百万円が利益処分されたこと等による利益剰余金の増加1,836百万円、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策に伴う自己株式の取得等による減少1,081百万円、為替換算調整勘定の増加560百万円、その他有価証券評価差額金の増加249百万円などによるものです。

総資産・自己資本比率



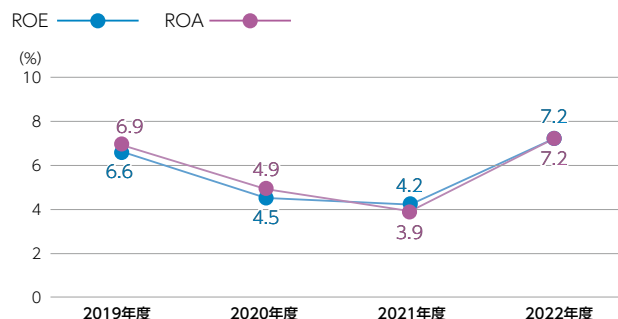
※2021年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しています。

連結損益計算書

(百万円)

科 目	前年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	当年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
売上高	41,852	52,892
売上原価	27,849	34,935
売上総利益	14,003	17,957
販売費及び一般管理費	12,034	13,590
営業利益	1,968	4,366
営業外収益	419	346
営業外費用	66	48
経常利益	2,322	4,664
特別利益	399	20
特別損失	10	14
税金等調整前当期純利益	2,711	4,670
法人税等	800	1,334
当期純利益	1,910	3,336
非支配株主に帰属する当期純利益	4	5
親会社株主に帰属する当期純利益	1,905	3,330

自己資本利益率(ROE)・総資産経常利益率(ROA)



連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科 目	前年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	当年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
④ 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,018	1,916
⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△932	△1,061
⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,830	△2,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	600	183
現金及び現金同等物の増減額	△1,144	△1,859
現金及び現金同等物の期首残高	17,301	16,157
現金及び現金同等物の期末残高	16,157	14,298

④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

資金の増加は1,916百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4,670百万円の計上による資金の収入、減価償却費の計上1,339百万円、売上高の増加に伴う売上債権の増加による資金の支出3,202百万円、受注残高の増加に伴う棚卸資産の増加による資金の支出3,138百万円、仕入債務の増加による資金の増加2,159百万円によるものです。

⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

資金の減少は1,061百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出が969百万円となったことによるものです。

⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金の減少は2,898百万円となりました。これは主に配当金の支払額が1,484百万円、自己株式の取得による支出が1,294百万円となったことによるものです。

会社概要・株式の状況・株主メモ

会社概要(2023年3月31日現在)

社名	エスペック株式会社
本社	〒530-8550 大阪市北区天神橋3-5-6
創業	1947年(昭和22年)7月25日
設立	1954年(昭和29年)1月13日
資本金	6,895百万円
従業員数	1,691名(連結) 778名(単体)

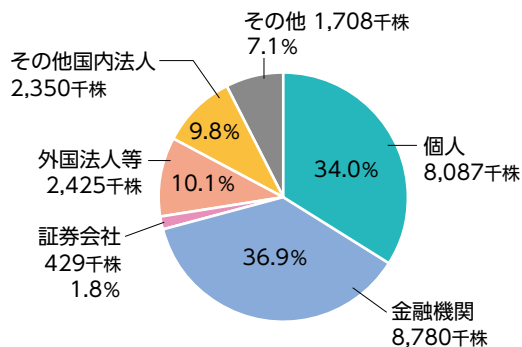
役員(2023年6月23日現在)

代表取締役会長	石田 雅昭
代表取締役執行役員社長	荒田 知
取締役執行役員常務執行役員	末久 和広
取締役執行役員	大島 敬二
取締役執行役員	西谷 淳子
社外取締役	柳谷 彰彦
社外取締役	平田 一雄
取締役(常勤監査等委員)	石井 邦和
社外取締役(監査等委員)	田中 崇公
社外取締役(監査等委員)	吉田 恭子
執行役員	浜野 寿之
執行役員	淵田 健二
執行役員	渡部 克彦
執行役員	梅原 武彦

株式の状況(2023年3月31日現在)

発行済株式総数	23,781,394株 (自己株式1,708,580株を含む)
株主数	6,022名

所有者別株式数分布状況



大株主

株主名	持株数 千株	持株比率 %
日本マシナリ信託銀行株式会社(信託口)	4,290	19.43
エスペック取引先持株会	2,198	9.96
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,065	9.35
エスペック従業員持株会	792	3.58
日本生命保険相互会社	553	2.50
佐々木嘉樹	530	2.40
株式会社立花エレテック	419	1.89
第一生命保険株式会社	276	1.25
住友生命保険相互会社	268	1.21
株式会社みずほ銀行	256	1.16

※持株比率は自己株式を除いて計算しています。

株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
中間配当制度	有
基 準 日	3月31日および取締役会決議によって あらかじめ公告して臨時に定めた日
株式上場取引所	東京証券取引所(証券コード:6859)
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先	0120-288-324(通話料無料)
お 取 扱 店	みずほ信託銀行株式会社(本店および全国各支店)
未払配当金のお支払い	みずほ信託銀行株式会社(本店および全国各支店) 株式会社みずほ銀行(本店および全国各支店)
公 告 方 法	電子公告 電子公告掲載の当社ホームページURL https://www.espec.co.jp/ir/stock/notice.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載

お問合せ先

エスベック株式会社 サステナビリティ推進部 IR・広報グループ
Tel: 06-6358-4744 e-mail: ir-div@espec.jp

IRサイト・メール配信サービスのご案内

IRサイトでは、財務・業績データや株式情報などさまざまな情報をご覧いただけます。

■ IRサイト「個人投資家のみなさまへ」

個人投資家さま向けページを刷新しました。当社の事業や強みについてご紹介しています。ぜひご利用ください。

<https://www.espec.co.jp/ir/individual/>



■ IRメール配信サービス

IR情報をタイムリーにお知らせします。IRサイトよりご登録いただけますのでぜひご利用ください。

<https://www.espec.co.jp/ir/dirnet.html>



■ IRサイトに対する 社外評価



株主アンケートのお願い

当社は、株主のみなさまからいただいたご意見を真摯に受け止め、IR活動に反映させていきたいと考えております。つきましては、別紙アンケートにご協力をお願い申し上げます。アンケート結果は中間株主通信にてご報告予定です。

また、ご回答いただいた方の中から、抽選で300名に1,000円分の図書カードを進呈いたします。

(当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます)

締切：2023年7月20日(木) ※当日消印有効

証券コード:6859

エスペック株式会社



表紙・裏表紙の写真について

自然豊かな当社神戸R&Dセンター エスペックバンビの里の写真を用いました。

表紙のお花はシャリンバイ、裏表紙はビオトープ(トンボ池)に生息しているトンボです。